

# 大池広場を町有地に

日本共産党 代表質問  
田中 久子



町長 町の購入予定はない



▲整備が待たれる大池広場

**問** 大池整備は近隣住民の憩いの場に。避難広場や遊園地、公園などの計画は。

**答** 大池所有者は古宮村財産区で、地元負担もあり、地元の意向を尊重し協議のうえ決定。利活用は協議内容に含まれない。

**問** 地元から大池広場を町有地として買ってほしいとの要望があるが。

**答** 大池は財産区の所有購入予定はない。

町長 従来通り提供可能

## 第6期介護保険制度は

**問** 大池整備は近隣住民の憩いの場に。避難広場や遊園地、公園などの計画は。

**答** 大池所有者は古宮村財産区で、地元負担もあり、地元の意向を尊重し協議のうえ決定。利活用は協議内容に含まれない。

**問** 地元から大池広場を町有地として買ってほしいとの要望があるが。

**答** 大池は財産区の所有購入予定はない。

**問** 本年4月から移行まで、予防訪問介護・予防通所介護サービス内容は従来通り提供可能か。

**答** 従来の事業所と同じサービスが受けられる。

**問** 生活援助サービスの支援主体は。

**答** 地域が自主性、自発性を持って支援事業を担うことができるように進める。

## ごみ処理費用の比較は

町長 正確な結果はない

**問** 現施設を延命させ播磨と稲美の2町で20年間稼働させる場合と、広域処理で行う場合の費用との比較は。

**答** 延命化した場合の費用算定を再度実施しても、当初の検討から5年が経過しており、積算基礎の数字も変化しているため正確な比較は難しい。

播磨町の負担額は広域化では年2億円、町単独では年4億円となる。

# 持続可能な財政ビジョンを

青雲21 代表質問  
宮宅 良



町長 健全な財政運営に努める



▲持続可能な町財政運営を

**問** 臨時財政対策債は国の地方交付税の不足分を、自治体が借り入れる赤字地方債である。財政の弾力性を示す経常収支比率において、臨時財政対策債を除いて計算した比率も把握した上で、持続可能な財政ビジョンを描く必要があるのではないか。

**答** 平成25年度の経常収支比率は89・5%で、臨時財政対策債を除いて計算した比率は97・8%になっている。これら二つの指標をもって経年分析などを行っている。

## グループホーム誘致は

町長 予算措置などに進めたい

今後とも限られた財源の中で、効果的な事業実施に向けて健全な財政運営に努める。

## 西小のバリアフリー化を

町長 改修に合わせ実施する

集約ができた誘致のための支援策を取りまとめ、予算措置などができるように進めたい。

**問** 西小の屋内運動場改修の際に、周辺もバリアフリー化すべきである。

**答** 屋内運動場改修時に合わせて実施する。

3月11日、議員4人が会派を代表して一般質問を行い、町長施政方針の考えをいただきました。

# 交通便利な住みよい町を

公明党 代表質問  
木村 晴恵



町長 運行可能な手法を導入



▲町内を運行している路線バス

**問** 高齢化に伴い、バス停も遠く不便を感じている人が多い。地域の公共交通環境の「住民意向調査」結果は。

**答** 買い物、通院、コミセンへの移動は、10時から15時頃に集中しているが、利用があまりされていない。理由として「便数が少ない」「利用したい時間帯に運行がない」「路線が利用しにくい」など、移動のニーズに対応しきれていない。自動車で移動できない人の30%〜40%は、家族等によ

る送迎も受けられない状況にある。

**問** 結果を踏まえた効果的な公共交通施策は。

**答** 昼間の時間帯のニーズへの対応や、子育て世代への利便性の確保と、高齢者などを対象とした公共交通の在り方を検討し、狭い道路でも運行可能な手法を図る。

## 青少年のネット依存防止の取り組みは

教育長 PTAと連携し啓発を

**問** 健康や精神面でのトラブルも引き起こす恐れもあり、インターネットの危険から子どもを守る取り組みは。

**答** 道徳の時間を利用しての指導や、保護者の皆さんにも持たせ方などを啓発。関係機関との連携で情報共有を行い積極的に対応する。

**問** 小・中学生の学力向上

**答** 学校現場のがん教育は産後ケアの取り組み

**問** 地域ケア充実について

# 平成27年度施策の方向性は

新公会 代表質問  
河野 照代



町長 事業評価書により取り組む



▲中間見直しをする第4次総合計画

**問** 地方創生への取り組みが本格的に始動する年度にあたり、播磨町は若い人が定住し、高齢者が安心できるまちづくりをどう構築していくのか。

平成27年度は、第4次総合計画の見直し時期であり、社会経済の情勢の変化や各施策の進捗状況などを検証し、事業評価による仕分けなど、見直しの必要があるのでは。

**答** 各事業について事業実施における現状と課題や改善に向けての取り組みの検証を行った。

事業評価書による検討見直しを行い、制度や施策の優先順位の選択をし、真に必要な事業には重点的、積極的に取り組み評価結果を予算編成に反映させてきた。

**問** 空き家対策は、国において特別措置法が制定され緊急を要する課題である。本町も実施には一元的な担当部署の設置など今後の具体的計画は。

**答** 国などの示すガイドラインを確認し、計画策定の中で具体的内容を検討する。

**問** 核家族化や地域のつながりの希薄化により、子育てに周りの支えが弱まる中、妊娠から子育てまで、専門職員の配置や包括的な事業に取り組む計画は。

**答** 播磨町子ども・子育て支援事業計画で、平成27年度中に専門員の養成や実施場所、費用などを検討する。